



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL http://www.tsugami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括 (氏名) 本間 利雄 TEL 03-3808-1711
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	27,396	△22.7	2,889	△48.0	2,692	△51.7	1,759	△57.4	1,295	△58.8	38	△98.6
2019年3月期第2四半期	35,427	—	5,556	—	5,575	—	4,127	—	3,145	—	2,749	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	24.97	24.45
2019年3月期第2四半期	59.59	58.06

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	63,511	39,362	32,850	51.7(62.0)
2019年3月期	69,692	40,072	33,244	47.7(57.5)

(参考) ()内は、資本合計(親会社の所有者に帰属する持分+非支配持分)の比率であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00
2020年3月期	—	12.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	△24.1	5,000	△51.1	3,000	△51.6	57.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	55,000,000株	2019年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	3,114,057株	2019年3月期	3,192,312株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	51,863,627株	2019年3月期2Q	52,791,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足説明資料	13
(1) 海外売上収益	13
(2) 連結販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内市場、海外市場ともに市況の調整が進んだことから、売上収益が27,396百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益が2,889百万円（同48.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が1,295百万円（同58.8%減）と減収減益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

- ① 日本につきましては、売上収益は13,918百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益は368百万円（前年同期比61.6%減）となりました。
- ② 中国につきましては、売上収益は17,092百万円（同38.1%減）、セグメント利益は2,124百万円（同54.7%減）となりました。
- ③ インドにつきましては、売上収益は1,279百万円（同9.0%減）、セグメント利益は50百万円（同62.3%減）となりました。
- ④ 韓国につきましては、売上収益は1,604百万円（同173.9%増）、セグメント利益は265百万円（同674.0%増）となりました。
- ⑤ その他につきましては、売上収益は430百万円（同25.2%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,181百万円減少し、63,511百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が776百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,217百万円、棚卸資産が3,451百万円、営業債権及びその他の債権が2,777百万円、その他の流動資産が667百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,471百万円減少し、24,148百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務が3,567百万円、借入金が1,747百万円、契約負債が665百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ709百万円減少し、39,362百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が652百万円増加した一方、その他の資本の構成要素が1,172百万円減少したことによるものです。その他の資本の構成要素減少の内訳は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産249百万円増加、在外営業活動体の換算差額1,421百万円減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,217百万円減少し、9,895百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、4,518百万円の増加となりました。

これは主に、税引前四半期利益2,692百万円、棚卸資産の減少2,410百万円、営業債権及びその他の債権の減少2,405百万円により資金が増加した一方、営業債務及びその他の債務の減少2,869百万円、契約負債の減少582百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、2,479百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1,845百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,643百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の減少1,747百万円、配当金の支払い621百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期連結業績予想は、第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ修正しております。詳細につきましては、本日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、2020年3月期の配当金につきましては、当初予想のとおりに1株につき中間配当金12円、期末配当金12円の年間配当金24円としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,112	9,895
営業債権及びその他の債権	17,150	14,372
その他の金融資産	30	30
棚卸資産	22,462	19,011
その他の流動資産	1,737	1,070
流動資産合計	52,493	44,379
非流動資産		
有形固定資産	8,871	9,648
使用権資産	—	1,242
無形資産	557	952
退職給付に係る資産	104	94
その他の金融資産	6,444	6,812
繰延税金資産	233	223
その他の非流動資産	988	157
非流動資産合計	17,199	19,131
資産合計	69,692	63,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,476	9,908
借入金	11,121	9,373
その他の金融負債	6	191
未払法人所得税等	477	535
引当金	576	464
契約負債	1,630	965
その他の流動負債	645	701
流動負債合計	27,933	22,139
非流動負債		
その他の金融負債	15	133
退職給付に係る負債	914	923
繰延税金負債	511	725
その他の非流動負債	244	226
非流動負債合計	1,686	2,008
負債合計	29,620	24,148
資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	3,214	3,267
自己株式	△2,943	△2,871
その他の資本の構成要素	2,576	1,404
利益剰余金	18,052	18,704
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,244	32,850
非支配持分	6,827	6,512
資本合計	40,072	39,362
負債及び資本合計	69,692	63,511

（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
売上収益	35,427	27,396
売上原価	△24,816	△19,936
売上総利益	10,610	7,459
販売費及び一般管理費	△5,052	△4,430
その他の収益	40	186
その他の費用	△42	△326
営業利益	5,556	2,889
金融収益	164	187
金融費用	△145	△384
税引前四半期利益	5,575	2,692
法人所得税費用	△1,447	△933
四半期利益	4,127	1,759
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,145	1,295
非支配持分	981	464
四半期利益	4,127	1,759
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	59.59	24.97
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	58.06	24.45

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	4,127	1,759
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△991	249
確定給付制度の再測定	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△991	249
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△386	△1,970
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△386	△1,970
その他の包括利益合計	△1,378	△1,720
四半期包括利益	2,749	38
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,877	123
非支配持分	872	△84
四半期包括利益	2,749	38

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2018年4月1日時点の残高	12,345	3,378	△1,814	158	4,269
四半期利益					
その他の包括利益				△277	△991
四半期包括利益合計	—	—	—	△277	△991
自己株式の取得			△1,200		
自己株式の処分		△236	604		
配当金					
株式報酬取引による増減		62			
所有者との取引額合計	—	△174	△595	—	—
2018年9月30日時点の残高	12,345	3,204	△2,410	△118	3,277

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
	確定給付制 度の再測定	合計					
2018年4月1日時点の残高	—	4,427	13,254	31,591	5,815	37,407	
四半期利益			3,145	3,145	981	4,127	
その他の包括利益		△1,268		△1,268	△109	△1,378	
四半期包括利益合計	—	△1,268	3,145	1,877	872	2,749	
自己株式の取得				△1,200		△1,200	
自己株式の処分			△341	26		26	
配当金			△477	△477	△249	△727	
株式報酬取引による増減				62		62	
所有者との取引額合計	—	—	△819	△1,589	△249	△1,839	
2018年9月30日時点の残高	—	3,158	15,580	31,878	6,438	38,317	

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2019年4月1日時点の残高	12,345	3,214	△2,943	△169	2,745
四半期利益					
その他の包括利益				△1,421	249
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,421	249
自己株式の取得			△0		
自己株式の処分		△34	72		
配当金					
株式報酬取引による増減		87			
利益剰余金への振替					△0
所有者との取引額合計	—	53	72	—	△0
2019年9月30日時点の残高	12,345	3,267	△2,871	△1,590	2,994

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計			
	確定給付制 度の再測定	合計					
2019年4月1日時点の残高	—	2,576	18,052	33,244	6,827	40,072	
四半期利益			1,295	1,295	464	1,759	
その他の包括利益		△1,171		△1,171	△548	△1,720	
四半期包括利益合計	—	△1,171	1,295	123	△84	38	
自己株式の取得				△0		△0	
自己株式の処分			△21	16		16	
配当金			△621	△621	△230	△852	
株式報酬取引による増減				87		87	
利益剰余金への振替		△0	0	—		—	
所有者との取引額合計	—	△0	△642	△518	△230	△748	
2019年9月30日時点の残高	—	1,404	18,704	32,850	6,512	39,362	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,575	2,692
減価償却費及び償却費	538	580
金融収益	△164	△187
金融費用	29	44
固定資産除却損	6	1
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5
瑕疵担保責任等履行損失	—	307
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,857	2,410
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,817	2,405
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,982	△2,869
契約負債の増減額 (△は減少)	△196	△582
退職給付に係る資産及び負債の増減額	16	18
引当金の増減額 (△は減少)	74	△94
その他	15	112
小計	2,203	4,835
利息及び配当金の受取額	164	167
利息の支払額	△29	△44
補助金の受取額	4	129
法人所得税の支払額	△1,762	△570
営業活動によるキャッシュ・フロー	581	4,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△20
定期預金の払戻による収入	94	20
有形固定資産の取得による支出	△987	△1,845
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形資産の取得による支出	△190	△455
使用権資産の取得による支出	—	△183
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
長期前払費用の取得による支出	△181	—
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282	△2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	842	△1,747
自己株式の売却による収入	26	16
自己株式の取得による支出	△1,201	△0
配当金の支払額	△477	△621
非支配株主への配当金の支払額	△249	△230
リース負債の返済による支出	△4	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064	△2,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,787	△1,217
現金及び現金同等物の期首残高	10,466	11,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,678	9,895

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下「IFRS第16号」という。）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を適用し、適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約がリース又はリースを含んだものであるか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に、リース開始日以前に支払ったリース料、当初直接コスト等を調整した金額で当初測定を行っております。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。短期リース及び少額資産のリースは、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、適用開始日において、使用権資産1,100百万円及びリース負債256百万円（その他の金融負債に含めて表示）を認識しております。使用権資産には、IAS第17号におけるファイナンス・リースの有形固定資産からの振替額20百万円及び土地使用料の前払額（その他の非流動資産）からの振替額823百万円が含まれております。また、当第2四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書における使用権資産のうち主なものは、土地920百万円、建物及び構築物198百万円であります。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は2.0%です。

なお、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	60
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	22
認識の免除規定（短期リース・少額資産リース）	△18
リース期間の見直し等	214
2019年4月1日現在のリース負債	278

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」、「韓国」、および「その他」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	13,781	19,408	1,401	548	287	35,427	—	35,427
セグメント間収益	5,954	8,204	5	37	56	14,258	△14,258	—
合計	19,736	27,613	1,406	585	343	49,685	△14,258	35,427
セグメント利益（△損失）	960	4,690	133	34	△9	5,809	△251	5,558
その他の収益・費用（純額）								△1
営業利益								5,556
金融収益・費用（純額）								18
税引前四半期利益								5,575

（注）1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額△251百万円は、未実現利益の調整等であります。

3. 前第2四半期連結累計期間において開示している報告セグメントの会計処理は、日本基準に準拠していましたが、当第2四半期連結累計期間より開示している報告セグメントの会計処理は、IFRSに準拠しています。そのため、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの会計処理についてはIFRSを遡及適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	中国	インド	韓国	その他	計		
売上収益								
外部収益	11,063	13,157	1,244	1,577	353	27,396	—	27,396
セグメント間収益	2,854	3,935	34	27	77	6,929	△6,929	—
合計	13,918	17,092	1,279	1,604	430	34,325	△6,929	27,396
セグメント利益	368	2,124	50	265	20	2,829	199	3,029
その他の収益・費用(純額)								△139
営業利益								2,889
金融収益・費用(純額)								△196
税引前四半期利益								2,692

(注)1. セグメント利益は売上収益から売上原価および販売費及び一般管理費を控除して算定しております。

2. セグメント利益の調整額199百万円は、未実現利益の調整等であります。

3. 補足説明資料

(1) 海外売上収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中国	19,905	13,489
アジア	4,974	4,863
米国	1,837	2,384
欧州	2,972	1,339
海外売上収益	29,688	22,075
売上収益	35,427	27,396
海外売上収益比率 (%)	83.8	80.6

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 連結販売実績

主要な製品ラインによる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	10,377	17,049	1,365	481	223	29,498
研削盤	1,157	1,154	14	28	—	2,354
マシニングセンタ・転造盤・専用機	975	856	—	12	—	1,844
その他	1,272	348	21	24	63	1,729
合計	13,781	19,408	1,401	548	287	35,427

(注) 主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本	中国	インド	韓国	その他	合計
主要な製品ライン						
自動旋盤	7,660	11,013	1,144	1,549	269	21,636
研削盤	1,346	514	69	—	—	1,929
マシニングセンタ・転造盤・専用機	841	1,221	—	—	—	2,063
その他	1,215	407	31	28	84	1,766
合計	11,063	13,157	1,244	1,577	353	27,396

(注) 主要な製品ラインのその他には、部品、サービス等が含まれております。